

なぜ 100mSv 以下のがんリスクを疫学では同定できないのか

永井宏幸

Koko NAGAI

NPO 法人 市民科学研究室

Citizen's Science Initiative Japan

日本保健物理学会・日本放射線影響学会が設置した低線量リスク委員会（以下、リスク委員会）は 2020 年に「低線量リスクに関するコンセンサスと課題」と題する文書を発表した。文書の目的は低線量放射線被ばくの影響について科学的にわかっていること（「コンセンサス」）と明らかでないこと（「課題」）を区別することであるとしたうえで、疫学に関しては「（がんの）統計学的に有意なリスク上昇は 100–200 mGy またはそれ以上で観察される。疫学研究だけでは、これらのレベルを大きく下回る場合の有意なリスク上昇を同定することはできそうにない」がコンセンサスであるというがその理由の説明はない。UNSCEAR2010 のこの文章は LSS 第 14 報（Ozasa）の線量応答曲線について説明したものであり、その文脈を隠して引用するなどは科学的文書にあるまじきことである。そもそも科学をしようとする人間の集まりで誰かが「コンセンサス」を決めるという発想からしておかしいことである。

UNSCEAR2010 報告書は、低線量リスクに関して、「リスクの推定値は年齢によって異なり、一般的に若い人ほど敏感である。子宮内放射線被ばくの研究は、胎児が特に感受性が高く、10 mGy 以上の線量でリスクの上昇が検出されている」、「現在入手可能な証拠を天秤にかけば、低線量・低線量率における放射線関連発がんに対する突然変異成分として、しきい値のない反応を支持する傾向にある」といっている。リスク委員会の文書はこれらの UNSCEAR のこれらの見解を「コンセンサス」ではないと謳いあげることを目的にしていると言わざるをえない。

また、「疫学研究だけでは、これらのレベルを大きく下回る場合の有意なリスク上昇を同定することはできそうにない」が「コンセンサス」であるという。これは将来の研究の可能性について予言したものである。予言の根拠はどこにもみあたらない。100mSv 以下のリスク研究を志す研究者は研究者集団のコンセンサスを破る不届き者だといいたいのか。そうした研究に予算配分をするのは愚かしいことだといいたいのか。「コンセンサス」ということばを使って誰が誰を拘束しようとしているのか。

UNSCEAR は 2010 年にすでに「現在入手可能な証拠を天秤にかけば（中略）しきい値のない反応を支持する傾向にある」との判断をしているが、そのご、2020 年には平均線量が 100 ミリシーベルト以下の集団の疫学研究を統合した結果、がんリスクの上昇が直接的に支持されたという報告が加わり（Hauptmann），2023 年には英米仏核施設労働者の大規模コホートの分析から、がん死亡率の上昇が 100mSv 以下で統計的有意であるとの報告が加わった。100mSv 以下の放射線被曝ががん発症の増加に関連があるのかどうかは、核施設労働者と国や原発事業者との間の裁判で争っている問題である。学会は放射線被害から国民と労働者を防護するという本来の目的を軽視すべきではない。